

平成 24 年度第 3 回沖縄県がん診療連携協議会議事要旨

日 時 平成 24 年 9 月 21 日 (金) 14:00～17:05
 場 所 管理棟 3 階 大会議室
 構 成 員 35 名 出席者 26 名 欠席者 9 名

1 号委員 (琉大病院長)	村山 貞之
2 号委員 (県立中部病院長)	宮城 良充
(那覇市立病院長)	照喜名 重一
3 号委員 (北部地区医師会病院長)	諸喜田 林
(県立宮古病院長)	安谷屋 正明
(県立八重山病院長)	松本 廣嗣 (代理) 依光 たみ枝
4 号委員 (沖縄県医師会長)	宮城 信雄 (欠席)
5 号委員 (沖縄県歯科医師会長)	比嘉 良喬 (代理) 真境名 勉
6 号委員 (沖縄県薬剤師会長)	神村 武之 (欠席)
7 号委員 (沖縄県看護協会会長)	奥平 登美子
8 号委員 (沖縄県政策参与)	玉城 信光 (欠席)
9 号委員 (沖縄県福祉保健部長)	崎山 八郎 (欠席)
10 号委員 (がんセンター長)	増田 昌人
11 号委員 (医療福祉支援センター長)	村山 貞之 (代理) 新垣 久美子
12 号委員 (琉大薬剤部長)	宇野 司
13 号委員 (琉大看護部長)	下地 孝子
14 号委員 (琉大事務部長)	原田 隆治
15 号委員 (県立中部病院血液・腫瘍内科部長)	玉城 和光
(県立中部病院乳腺外科部長)	上田 真
(那覇市立病院外科部長)	友利 寛文
(那覇市立病院外科部長)	宮里 浩 (欠席)
16 号委員 (北部地区医師会病院看護部長)	柴山 順子
(県立宮古病院外科部長)	長嶺 直治 (欠席)
(県立八重山病院副看護部長)	上盛 厚子 (欠席)
17 号委員 (沖縄県がん患者会連合会長)	田名 勉
(がんの子供を守る会 沖縄支部)	片倉 政人
(沖縄県がん患者会連合会)	安里 香代子 (欠席)
18 号委員 (特定非営利活動法人日本医療政策機構理事)	埴岡 健一
(沖縄タイムス編集局社会部記者)	儀間 多美子
(特定非営利活動法人グループ・ネクサス理事長)	天野 慎介
19 号委員 (琉大病院歯科口腔外科長)	砂川 元
(琉大病院病理部長)	加藤 誠也 (代理) 齋尾 征直
(琉大病院麻酔科長)	須加原 一博
(琉大病院第一外科長)	西巻 正
(琉大病院骨髄移植センター長)	百名 伸之 (欠席)
部会説明者 緩和ケア部会長	笹良 剛史
がん登録部会長	部会長不在 (代理) 仲本 奈々
研修部会長	宮国 孝男 (代理) 望月 祥子
相談支援部会長	樋口 美智子 (代理) 増田 昌人
地域ネットワーク部会	佐村 博範 (代理) 増田 昌人
普及啓発部会	長井 裕 (代理) 増田 昌人
がん政策部会長	天野 慎介
陪席者 沖縄県福祉保健部医務課医務医療班主任	前川 守秀

資料確認 増田委員から資料の確認があった。

議事要旨・議事録の確認 増田委員から議事要旨・議事録の説明・確認があった。

- ・議事要旨の確認 増田委員から資料1の第3回幹事会議事要旨（平成24年8月20日開催）の確認があった。
- ・議事要旨の確認 増田委員から資料2の第2回協議会議事要旨（平成24年7月6日開催）の確認があった。
- ・議事録の確認 増田委員から資料3の第2回協議会議事録（平成24年7月6日開催）の確認があった。

報告説明事項

1. 沖縄県がん診療連携協議会・幹事会・部会委員一覧

増田委員から、資料4に基づき説明があり、沖縄県教育庁保健体育課長の具志堅侃氏が、普及啓発部会の新規委員となった旨の報告があった。

2. 平成24年度幹事会・協議会の開催日時について

増田委員から、資料5に基づき平成24年度幹事会・協議会の開催日時について報告があった。

3. 天野委員からの報告

天野委員から、資料7に基づき報告があった。

主な事項は、次のとおりであった。

(1) 平成25年度概算要求の主要事項（厚生労働省）がん対策について

現在、厚生労働省では、7-1～7-3ページのような内容で要求予定である。

(2) がんに関する相談支援について

- ・7-7ページの「相談支援センターの相談件数」について、2ヶ月で相談件数が100件に満たない拠点病院数が、平成20年234病院から、平成23年160病院まで減少しているが、相談支援センターがまだ十分に活用されていない実情があること。
- ・外部相談の割合が少ないことが、問題ではないか。
- ・7-9ページの「相談支援センター相談員」について、看護系の職員が関わっている場合、せっかく熟練度があがっても、看護師の方のローテーションによって異動してしまうことや、他職種の方が関わっている場合でも、十分に患者のニーズに応えられていない。

(3) ピアサポーターに関する取組について

- ・国から公益財団法人日本対がん協会に委託する形で、研修プログラムの策定が行われている。
- ・プログラムは、初級編、中級編、上級編と分けていて、今年度は初級編の施行版が作成されており、その施行版を各地域の医療機関や団体に実際に活用してもらって、評価をしてもらうということが検討されている。
- ・平成24年度中に、初級編については完成させる見込み。
- ・7-14ページのような課題がある。
- ・7-17のような研修プログラムの策定事業を行っている。

4. 儀間委員からの報告

儀間委員から、教育分野の観点からのがん予防等について報告があった。

主な事項は、次のとおりであった。

(1) 禁煙教室について

知花クリニックの清水先生が、前田小学校3年生を対象に行っている禁煙教室取材したところ、子どもたちは難しいことも理解していた。ただし、医師の方も教師の方も非常に多忙であるため、幼稚園から高校まで年間50校くらいしか回れていないので、教育現場と医療現場をつないで、より多くの禁煙教室を開催し、子どもたちに参加してもらえるような工夫が必要ではないか。

(2) 頸癌予防のための性教育について

性教育の授業は小学校で2コマ、中学校で4コマ、高校で5, 6コマ程度となっており、「妊娠出産」、「性感染症」という命の教育に力点が置かれている。しかし、頸癌等のがんに関する内容の記載はなく、教授するかどうかは教師個人に委ねられている状態であるので、今後は積極的に教授していく必要があるのではないか。

(3) 院内学級について

森川特別支援学校は、県内では県立北部病院、中部病院、子ども医療センター、琉大、那覇市立病院、沖縄赤十字病院、沖縄共同病院、中頭病院の8つの病院の中に院内教室を設置しているが、そこから他病院へ転院したりすると勉強していた環境が失われてしまうという格差を埋める必要があると感じている。

生徒の死に直面する機会が多い森川特別支援学校の先生方のメンタルヘルスの問題も深刻であるが、対処する取り組みが行われていないので、今後検討していく必要があるのでは無いか。

このことについて、宮城委員から、清水先生のような活動をしている方に補助金をだすことはできるかとの発言があり、天野委員から、概算要求の段階では、そのような地域の取り組みに対して国の予算を配分することにはなっていないが、今後変更される可能性はあるとの説明があった。

審議事項

1. 沖縄県がん対策推進基本計画（協議会案）について（がん政策部会）

天野委員から、資料9に基づき、沖縄県がん対策推進基本計画（協議会案）について説明があり、本協議会では目次の「1. がん医療」から「1.1. 計画の進捗管理」の分野目標、最終目標及び中間目標について審議したいとの提案があった。

(1) 「1. がん医療」について

天野がん政策部会長から、「1. がん医療」（9-3～9-22ページ）の分野目標、最終目標及び中間目標について説明があった。

がん医療について主な議論は次のとおり

- ・指標（ベースライン、現状）が明らかになっていない分野については、1年程度かけてベースラインを検討して、26年度以降に改めて最終目標を定める。
- ・文中で「専門施設」、「専門的な医療機関」、「専門的がん医療施設」と表現しているものは、いずれも沖縄県の医療計画のがん部分における拠点病院及び支援病院の6施設に、専門医療施設として指定されている17施設を加えた23施設のことを意味しているため、今後用語の統一を図る。
- ・緩和ケア病床数の増加については、可能であれば新規に緩和ケア病床を設置し、それが困難である場合には、既にある病床を緩和ケア病床に変更することを考えている。
- ・病理医を増加させるための予算の措置については、最終的に沖縄県のがん条例に基づいて設置されるがん対策推進協議会に委ねられる。
- ・県歯科医師会と拠点病院との連携が必要になってくる。
- ・拠点病院や県立病院等で口腔ケアを受診したがん患者数のカウント方法・対象については、受診患者数を増加させることを目標としたうえで、1年間かけて評価指標を検討していくことになる。
- ・現在ある指標は使い、国が開発できた指標は、開発でき次第使うようになる。そして、

県独自で開発できるものはそれをつくっていく。現在沖縄においては、患者満足度調査やベンチマークセンターによるクオリティインディケータ（QI）の取り組み等が始まっている。

- ・各部会で個別の政策を作成したが、実際のデータの把握がほとんどできてないのが現状です。少なくとも拠点病院及び支援病院の患者に関しては、アンケートを次年度にとらせていただくことによって、ある程度のパーセントが判明するのではないか。
- ・データを集計する立場としては、何のデータを取るのか、24年度の時点である程度明確にしてほしい。アンケート調査期間が締め切り2週間とかはやめてほしいと思います。
- ・緩和ケアにおいてQIになると考えられる除痛率については、看護師が測定を行うことになると思うが、日々の多忙な業務の中で現場にこれ以上負担をかけることは難しいので、新しい測定方法の開発や、予算の配分を考えてほしい。
- ・11. 計画進捗管理等に、こういう指標計測に関して必要な支援、予算等、手当とするところを11分野の施策のところに明記をするか、あるいは分野別のところの、施策の1番のところに、そういうところが手当が必要と思われるところは足していくということで担保できるのではないかと思いました。
- ・計画の評価をする際に、海外では計画の予算全体で10%程度評価のための予算を割くということが一般的に行われていると聞いていて、仮に評価を行うのであれば適切な予算の確保が欠かせない。
- ・除痛率については、負担を伴うもので、実は国の協議会でもそこについては繰り返し議論が出ており、今、厚生労働省科学研究費の研究班が除痛率の指標開発を何年もかけてやっているが、いまだ完全な開発には至っていないという状況。

(2) 「2. がんに関する相談支援と情報提供」から「6. がん研究」について

天野委員から、「2. がんに関する相談支援と情報提供」から「6. がん研究」（9-23~9-33ページ）の分野目標、最終目標及び中間目標について説明があった。

主な議論は次のとおり

- ・「6. がん研究」について、“多いがん種”という記載があるが、これは沖縄県で多発しているがん以外は研究の対象にならないと解釈できるが、「多い」というのはそのまま付けていてよいのか。
- ・予算が限られているため、沖縄県に多発しているがんに対して研究費を配分するために、このような表現となっているが、どの癌でも同様に研究すべきであるという場合、表現を検討したい。
- ・第1期の都道府県の計画では、がん研究に関してはほとんど章立てをしていないが、沖縄県は今回の第2期の計画で章立てをしており、文部科学省系の予算や民間予算とは別に、県としての県の予算で県独自の研究をするために、このような記述となっている。
- ・現在、県独自のがん研究のために予算配分を行っている例として、緑茶によるがん予防の研究等を行っている静岡県がよく知られており、それを意識して「沖縄県に多い」や「沖縄県特有の」という表現が入っている。

(3) 「7. 小児がん」から「11. 計画の進捗管理など」について

天野委員から、「7. 小児がん」から「11. 計画の進捗管理など」の分野目標、最終目標及び中間目標について説明があった。

主な議論は次のとおり

- ・9-41 の中間目標にある(1)の2行目の「指導医」の定義は、現時点における各学会の定める専門医を養成するための指導医を意味している。
- ・離島・へき地対策について、ソフト面（人事）のことが多く記載されているが、ハード面（機器・手術室）の充実も必要ではないか。
- ・がん予防について、職業がんや中皮腫系の記載が無いのは、たばこに焦点を当てているためであるが、目標に入れるかどうか検討したい。
- ・「9. がん患者の就労を含めた社会的な問題」について、小児の時にがんに罹患・治癒した方が就職をする際に、がん経験者ということで就職を断られることが全国的に多く見られることにたいして、対策を講じて欲しい。
- ・国のがん対策推進協議会の小児がん専門委員会においても、同様の問題が指摘されておりますので、小児がん経験者の就労についても目標に定めることを検討したい。

(4) 今後の予定について

- ・本日の委員からの意見を踏まえて、議長及びがん政策部会長の指示の下、事務局で修正案の作成に取りかかる。
- ・修正案には、既に2回実施し、平成24年9月22日で最後になるタウンミーティングで広く県民からいただいた意見及び平成24年9月18日～平成24年10月9日まで行っているパブリックコメントも含める。
- ・委員からの施策については、平成24年10月9日までに FAX、手紙、電子メール、メーリングリストでご意見をいただきたい。
- ・翌日の平成24年10月10日に、それまでパブリックコメント、タウンミーティング、がん診療連携協議会の委員からの意見をメーリングリスト上に公開し、議長とがん政策部会長のご指導の下、事務局が再度修正作業に入る。
- ・1週間後の平成24年10月17日(水)に事務局からメーリングリストにより、修正案を委員に公開する。
- ・修正案をご覧いただき、ご意見がある場合は、平成24年10月24日までにお知らせいただきたい。
- ・その後、最終的な調整を議長が行い、それを最終案として、議長から県知事及び条例に基づいて設置される予定の「がん対策推進協議会」（仮称）へ提出する。

2. その他

(1) 医科歯科連携について

真境名委員から、別添配付資料に基づき、口腔ケアによるがん患者のQOLを高めるための医科歯科連携について提案があり、琉球大学医学部附属病院と沖縄県歯科医師会との連携のための準備委員会を設置することが了承された。

報告事項

1. 沖縄県がん対策推進条例について

前川氏（県医務課）から、資料10に基づき、「沖縄県がん対策推進条例」の制定の経緯について報告があった。

主な意見等は、次のとおり。

- ・ 沖縄県がん対策推進協議会委員には、多くの患者や家族を代表する立場の委員を入れて欲しい。
- ・ 沖縄県のがん対策推進計画の改訂に際して、アンケートの実施等により、患者や家族、医療現場の声を集約する形で、同計画を改訂して欲しい。
- ・ 本協議会からの沖縄県がん対策推進基本計画（案）を参考に、来年度のがん対策予算策定を行って欲しい。

2. 沖縄県がん患者会連合会から『沖縄県がん対策推進条例の制定についての御礼と今後の指針表明』について

田名委員から、資料11に基づき、報告があった。

3. 沖縄県がん患者会連合会から『平成24年度沖縄県がん患者支援モデル事業委託に関する申し入れ(要請)について』)

田名委員から、資料12に基づき、平成24年度沖縄県がん患者支援モデル事業委託に関する広報がなされなかったため、平成24年度委託を受けることが出来なかったこと及び次年度申し入れをすることの報告があった。

4. 第12回沖縄県がん対策に関するタウンミーティングの報告と次回の開催について

天野委員から、資料13に基づき、沖縄県のがん対策に関するタウンミーティングについて平成24年7月7日に浦添市でだこホールにて実施し、平成24年9月22日にも同じ場所にて実施予定であるとの報告があった。

5. 「がん看護Ⅲ 緩和ケア研修会」の報告について

宮里研修部会長から、資料14に基づき、第3回目の緩和ケア研修会実施を7月14日に那覇市立病院、7月21日に県立中部病院、7月28日に琉大附属病院において開催したとの報告があった。

6. Skype(スカイプ)を用いた部会会議について

増田委員から、資料15に基づき、各部会ともスカイプを用いた会議が開始され、3つの支援病院の委員がスカイプを用いて部会に参加することが可能となったとの報告があった。

7. 地域統括がんピアサポーターフォローアップ研修会の報告について(沖縄県地域統括支援センター)

増田委員から、資料16に基づき、平成24年7月29日にクリニカルシミュレーションセンターにてピアサポーターフォローアップ研修会を行ったとの報告があった。

8. 「がん相談支援研修プログラム策定シンポジウム」について

増田委員から、資料17に基づき、平成24年9月30日に、府立成人病センターにて『考えよう！がんピアサポート研修プログラム』というシンポジウムがあり、本院の地域統括相談支援センターでピアサポートを行っている上原弘美が講演を行うとの報告があった。

9. その他

なし

各部会報告

時間の都合上紙面報告となった。